

第1号議案 2020（令和2年度）事業報告書（案）
（2020年5月1日～2021年4月30日）

2020年度（令和2年度）においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

I 研究事業について

1 「未来への対話」プロジェクト

これまでの経験と財産を糧に、今年の衆議院選挙と来年の参議院選挙を見据え、より実務的な議論を行える体制とし、今通常国会終盤までに、政権交代を実現するための具体的な政権戦略及び政策についての提言を行うために、従来の政治部門研究会及び政策部門研究会を基本に、より具体的な課題について議論・研究ができる分科会あるいは専門部会を設置できるようにするなど体制を強化し、新たなメンバーも募集し、衆院20人、参院20人のメンバーで、Zoomによるリモート会議の形で取り組んできました。

2 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」（略称：社会的包摂）研究会

日本学術会議の包摂型社会政策分科会とゆるやかに連携しながら、経済・社会・政治の分野の研究者18人にご参加いただき、Zoomによるリモート会議として研究会を開催してきました。

3 「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会（略称：外国人住民研究会）

日本における最近の外国人住民を取り巻く状況について、雇用労働、地域コミュニティ、教育、社会保障等の視点から、現状と課題について、関係省庁及び有識者からのヒヤリングを中心に取り組んで来ました。

4 「社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ」（略称：日韓社会運動）プロジェクト

日本と様々な面で共通点を持つ韓国社会における取り組みに学びながら、社

会運動の再生について考え、次世代のリーダーを養成することを目標として、韓国からのゲストと日本のコメンテーターを迎えて、Zoomによるオンラインセミナーを3回開催してきました。これまでの内容は生活研のHPでご覧いただけます。

Ⅱ シンポジウム・講演会の開催について

1 総会記念講演会 「日本のオルタナティブ」

岩波書店から出版された、『日本のオルタナティブー壊れた社会を再生させる18の提言』をベースに、執筆者である大沢真理（東京大学名誉教授）、金子勝（立教大学大学院特任教授）、猿田佐世（新外交イニシアティブ代表）、本田由紀（東京大学教授）、山口二郎（法政大学教授）にパネリストとしてご参加いただき、ご提言いただきました。

2 第11回生活研フォーラム 「米大統領選の読み解き方」

朝日新聞編集委員の三浦俊章さんから、「米大統領選の読み解き方」と題してご講演いただきました。大変わかりやすい内容で、今後の日米関係についても多くの課題があることがわかりました。

3 「未来への対話」に向けたウェブセミナー

立憲民主党を中心とする国会議員や政策スタッフを対象に、「支え合う社会」をめざして政権交代を実現するために、今後検討すべき課題を明示することを目的として、ウェブセミナーを開催しました。①税財政問題については井手英策慶応義塾大学教授、②エネルギー問題については飯田哲也さん、③社会保障については宮本太郎中央大学教授、④人権・ジェンダー問題については竹信三恵子さん、⑤政権戦略については山口二郎法政大学教授（生活研所長）にそれぞれ課題提起をいただき、全体の進行とまとめは大沢真理東京大学名誉教授にお願いしました。

Ⅲ 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を7月30日と2月2日に開催し、次の通り発行しました。

- ① 6月号 特集「官僚制批判を超えて」
- ② 7月号 特集「危機の中で財政を考える」
- ③ 8月号 特集「公共崩壊～自治体はくい止められるか」

- ④ 9月号 特集「新型コロナをきっかけに持続可能な社会を考える」
- ⑤ 10月号 特集「新聞にできることー安倍長期政権終焉後の課題」
- ⑥ 11月号 特集「地方消費者行政の動向」
- ⑦ 12月号 特集「コロナとともにある危機」
- ⑧ 1月号 特集「若者と政治」
- ⑨ 2月号 特集「2021年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号 特集「孤独という政策課題」
- ⑪ 4月号 特集「〈ネット世論〉は世辞を動かすかーソーシャルメディアと市民運動」
- ⑫ 5月号 特集「知事たちは日本政治を変えるのか」

2 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第999号（2020年5月13日）から第1045号（2021年4月28日）まで発行しました。

IV 研究交流について

1 「社会的企業研究会」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って2005年に設立され、2012年5月27日の結成総会で任意団体として再スタートして8年経過しました。生活研も共同事務局として参加しており、これまで研究会、国際シンポジウム、運営委員会に参加してきました。

また、くらしサポート・ウィズが主催する事業である「インターンシップ@協同組合」の協賛団体として、学生に「協同」を学んでもらい、生協やワーカーズ・コレクティブなどの現場を体験してもらう活動を支援してきました。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

12月4日に労働関係シンクタンクフォーラムが開催されました。今年はオープンということで、多くの参加がありました。教育総研、JP総研、連合総研からそれぞれ20分ほど報告があり、生活研は、JP総研の「郵政民営化は何をもたらしたか」についてコメントさせていただきました。

V 会員および財務状況について

1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は 12 名、一般会員は 39 名、団体会員は 18、会員総数（2021 年 4 月末）は 69 会員となっています。

また、賛助団体会員 10、地域団体会員 7、購読者 81 名となりました。

2 財務について

2020 年度決算については、「2020 年度収支決算書(案)」で提案します。